

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	16,143,748	16,377,176	17,594,594	18,619,297	17,172,052
経常利益 (千円)	92,230	129,754	930,494	978,058	114,623
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,441,187	353,965	506,577	575,186	△81,676
純資産額 (千円)	2,961,071	3,506,891	3,903,196	4,202,687	3,860,513
総資産額 (千円)	9,652,424	10,067,278	9,462,153	9,603,849	8,564,061
1株当たり純資産額 (円)	237.32	281.72	313.89	338.78	316.02
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△116.89	28.40	40.72	46.56	△6.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	34.8	41.3	43.1	45.1
自己資本利益率 (%)	△38.3	10.9	13.7	14.3	△2.0
株価収益率 (倍)	—	12.71	11.00	6.25	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	736,546	735,375	1,103,999	516,789	145,380
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,443	680,789	△158,442	△255,681	△182,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,714	△374,995	△1,580,068	△757,731	△559,561
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,243,736	3,284,906	2,650,395	2,575,798	1,979,343
従業員数 (人)	1,308	1,282	1,283	1,377	1,423

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	15,456,727	15,693,467	16,710,531	15,705,403	14,570,413
経常利益 (千円)	132,763	191,390	890,515	856,130	530,048
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,410,462	225,553	487,808	504,543	9,439
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	3,085,975	3,498,382	3,832,999	3,998,319	3,809,159
総資産額 (千円)	9,432,364	9,593,654	8,920,317	8,419,483	7,745,410
1株当たり純資産額 (円)	247.33	281.04	308.25	327.25	311.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△114.40	18.10	39.21	40.84	0.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	36.5	43.0	47.5	49.2
自己資本利益率 (%)	△36.8	6.9	13.3	12.9	0.2
株価収益率 (倍)	—	19.94	11.43	7.1	145.5
配当性向 (%)	—	—	25.5	24.5	647.0
従業員数 (人)	1,234	1,196	1,161	1,132	1,166

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

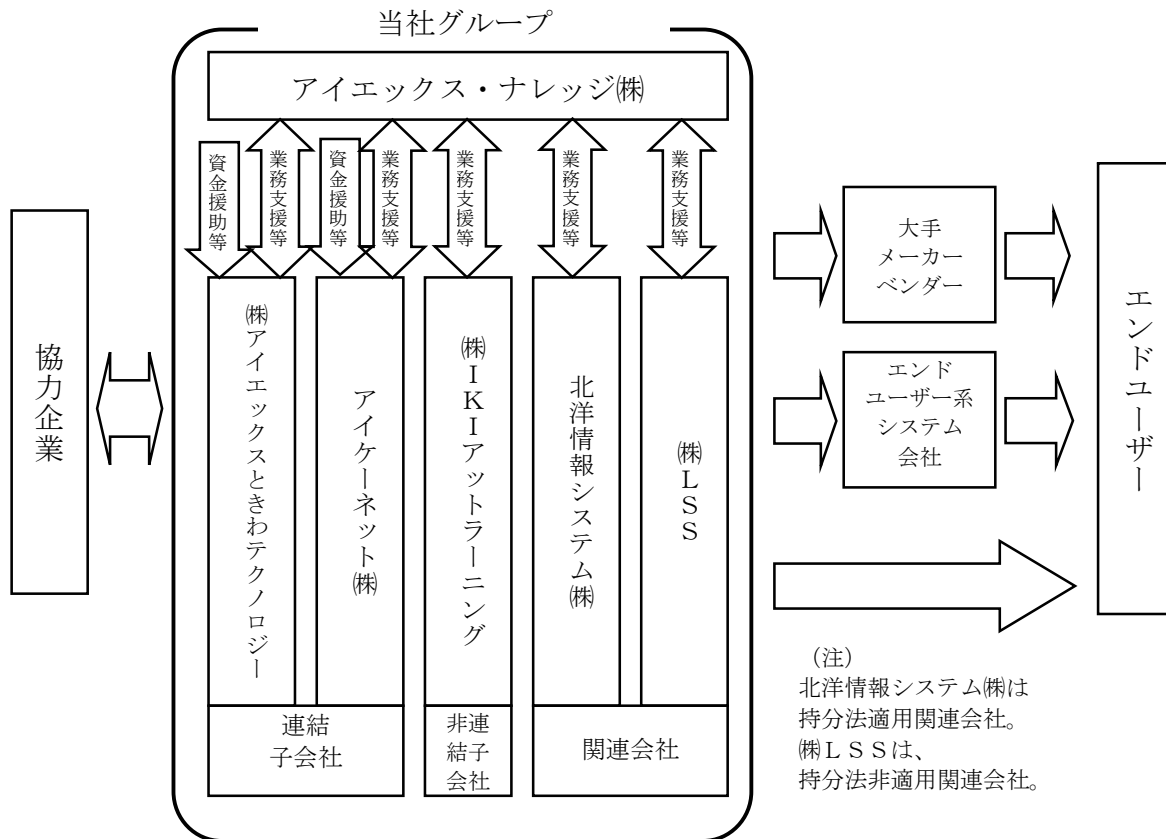
年月	概要
昭和54年 6月	日本ナレッジインダストリ株式会社は、東京都品川区西五反田二丁目28番2号に設立、ソフトウェア開発を主とする知識・情報産業として事業を開始
昭和56年 4月	本社を東京都品川区西五反田七丁目22番17号に移転
昭和61年 1月	システム開発株式会社よりソフトウェア部門の営業譲受
昭和61年 4月	名古屋駐在所（のち名古屋営業所）を開設
昭和61年10月	九州支社を開設
昭和63年 5月	日本証券業協会に株式店頭登録（現 J A S D A Q 市場）
昭和63年12月	「システムインテグレータ」の登録認定
平成 2年 4月	ソフトウェア制作拠点及び研修所として南品川事務所（のち品川システムセンタ）開設
平成 7年 4月	札幌営業所を開設
平成 9年 4月	大阪営業所（のち関西支社）を開設
平成11年 8月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成11年10月	株式会社アイエックス（昭和39年7月設立）と合併し、商号をアイエックス・ナレッジ株式会社に変更
	本社、品川システムセンタ、関西支社、九州支社、札幌営業所、水戸営業所、新潟営業所、名古屋営業所の体制となる
平成12年 7月	「I S O 9 0 0 1」の認証を取得
平成14年 4月	本社を東京都港区海岸三丁目22番23号に移転
	品川システムセンタを閉鎖
平成15年 4月	九州支社、関西支社、名古屋営業所、新潟営業所、水戸営業所、札幌営業所をシステムセンターへと機能転換。名称をそれぞれ九州センター、関西センター、名古屋センター、新潟センター、水戸センター、札幌センターと定める
平成15年 7月	100%出資子会社として、株式会社 I K I アットラーニングを設立
平成15年12月	100%出資子会社として、アイ・ティ・ジャパン株式会社を設立
平成16年 8月	札幌センターを閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5月	名古屋センターを閉鎖し、同センターの業務を関西センターに統合
平成17年10月	「I S O 1 4 0 0 1」の認証を取得
平成18年 2月	株式の追加取得により、関連会社アイケーネット株式会社を子会社化
平成19年 3月	会社分割により、新潟センターと水戸センターを子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社に承継
平成19年 4月	子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社が関連会社ときわ情報株式会社を吸収合併し、商号を株式会社アイエックスときわテクノロジーに変更

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社、関連会社2社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)アイエックスときわテクノロジー	東京都台東区	90,000	情報サービス	100.0	役員の兼任、資金援助、債務保証及び営業上の取引あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アイケーネット(株)	東京都中央区	20,000	情報サービス	90.0	役員の兼任、資金援助及び営業上の取引あり。

(2) 持分法適用関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
北洋情報システム(株)	札幌市中央区	95,000	情報サービス	20.0	役員の兼任及び営業上の取引あり。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業区分の名称	従業員数 (人)
情報サービス	1,284
管理部門	139
合計	1,423

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であります。また、休職者、契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
1,166	34才8ヶ月	11年8ヶ月	5,177,152

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、休職者、嘱託、契約社員は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に始まった世界的な金融混乱が実体経済に波及し始めていた中、2008年9月のいわゆるリーマンショックを契機として景況が一段と悪化し、期末にかけてそのテンポが加速しました。従来の景気を牽引してきた米国や中国向けの輸出が大幅に減少したことから、輸出比率の高い自動車や電機などの基幹産業をはじめ、建設など内需型産業を含め産業界全体の稼働率が低下しており、この影響が賃金や雇用面にも出始めてきました。

このため、企業の設備投資は新工場建設や増設計画の中止・延期するケースや、期中においても計画を縮小するケースが目立ちました。情報システム関係の投資についても、期初めから規模縮小に動いた金融業界に続いて、リーマンショック以降は、他の業種においても投資の縮小、計画の見直しが相次ぎ、システム投資がマクロ景気の落ち込みを直ちに反映する傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループにおいては、「しっかりとモノづくりと高品質のサービス」を掲げ、優れた情報サービスの提供を心掛けてまいりましたが、とくに、a. システムの受注から納品までの業務プロセスの品質管理徹底、b. プロジェクトを推進管理するプロジェクトマネージャークラスの技術者の育成強化、c. 客先現場営業の強化と全社的な営業情報の同期共有化——といった重点課題に取り組むとともに、案件の受注活動にあたっては市場環境に対応して採算を重視する慎重な姿勢で臨む一方で、新規案件の受注獲得に注力いたしました。

しかし、当連結会計年度はとくに期央以降において、基幹ユーザーである金融機関のほか製造業など一般産業の顧客においても発注の縮小、手控えが相次ぐなど厳しい市場環境の中で受注は減少を余儀なくされ、売上高は前期実績に比べ大幅に落ち込む結果となりました。また、連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーにおいて、情報及び金融分野の一部システム開発業務で予定工数オーバーによる不採算案件が発生し、グループ全体の収益を引き下げる要因となりました。このほか、当社保有不動産（東京都品川区のビル）の資産価値再評価に伴う減損損失や退職給付に関わる引当金の積み増しなど特別損失が発生しました一方で、上記不動産の減損損失に関わる繰延税金資産を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比7.8%減の17,172百万円となりました。また、損益面では営業利益が同93.1%減の64百万円、経常利益が同88.3%減の114百万円となりましたが、当期純利益は81百万円の損失（前期は575百万円の利益）を計上しました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、金融・証券や産業・サービスなどの分野の引き合いが従来に比べ低調に推移しました。このうちコンサルティング業務では、通信系のサービスデスクの業務フロー整備などの業務を受注しました。また、システム開発業務では、受注を見込んでいた銀行や証券会社の開発案件が、延期や中止となったほか、保守業務の継続案件の縮小などが続きました。また、産業・サービス分野では、製造業のシステム開発や、これまで市場が拡大してきた大手の電機メーカー向けの組込系システム開発業務が減少しました。しかし一方では、大手通信企業における事業システムの構造改革や携帯電話の課金システムの構築業務において堅調な受注が続きました。

この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前連結会計年度比9.3%減の13,570百万円となりました。

一方、システムマネジメントサービス業務も、急激な景気減退を受けて受注が低迷しました。公共系の継続受注案件におけるシステム切り替えに伴う業務の終了や規模縮小が見られました。この結果、当業務の売上高は、同2.1%減の3,533百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、同50.6%増の68百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ596百万円（23.2%）減少し、当連結会計年度末には1,979百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は145百万円（対前年同期比71.9%減）となりました。

これは主に収入では売上債権の減少430百万円、減価償却費119百万円、減損損失136百万円、退職給付引当金の増加309百万円、たな卸資産の増加116百万円であり、支出では税金等調整前当期純損失の計上202百万円、法人税等の支払442百万円、仕入債務の減少145百万円、その他の負債の減少177百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は182百万円（対前年同期比28.8%減）となりました。

これは主に固定資産の取得135百万円及び有価証券の取得44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は559百万円（対前年同期比26.2%減）となりました。

これは短期借入金の純減額220百万円、長期借入金の純減額154百万円、社債の償還60百万円及び配当金の支払額121百万円等を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	13,459,531	89.9
システムマネジメントサービス (千円)	3,533,641	97.9
合計 (千円)	16,993,173	91.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	13,483,120	88.2	3,466,100	97.6
システムマネジメントサービス	3,509,547	90.8	1,528,539	98.5
合計	16,992,667	88.7	4,994,639	97.8

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

品目	当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	13,570,003	90.7
システムマネジメントサービス (千円)	3,533,581	97.9
商品 (千円)	68,468	150.6
合計 (千円)	17,172,052	92.2

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	1,971,545	10.6	1,680,230	9.8

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、企業の情報化投資の抑制が進む中、受注案件の縮小や受注単価の引き下げ傾向が強まり厳しい状況が予想され、先行きの不透明感が拭えない状況となっております。

このような中で、当社グループはグループ経営管理体制の強化を図るとともに、事業継続の本質である営業力及び技術力を高めることにより、中・長期的な視点に立ち、事業の競争力を養い安定した収益を確保できる経営体質の構築を目指してまいります。このための具体的な方針は以下のとおりであります。

- ①グループ経営の効率化を推進することにより、グループ全体としての企業価値の最大化と業績の改善・向上を目指してまいります。このため、すでに策定しているグループ会社間の経営判断を迅速・的確に行うための共通の枠組みを有効に活用するとともに、営業・事業面では組織的かつより緊密な営業情報の共有と柔軟な事業連携体制を構築してまいります。
- ②厳しい市場環境の下でも競争力を維持し高めるべく、顧客の戦略動向を的確に把握した営業活動を展開してまいります。このため、グループ間での営業情報の組織的な収集・活用と営業要員のスキルアップを図ってまいります。
- ③当社グループの基幹事業であるコンピュータシステムに関するコンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システムマネージメントサービスの各事業において、次世代ネットワーク、組込ソフト開発、システム検証、基盤構築等の新しいニーズに対応できる技術力の蓄積に努め、競争力の向上を目指してまいります。
- ④プロジェクト・マネージメント・オフィスの機能のグループ内への展開を図り、受注から納品までのプロジェクトの進行管理と品質管理の徹底を図り、事業リスクを極小化し安定した収益を確保してまいります。
- ⑤コンプライアンスの実践、適正なリスク管理体制の構築ならびに経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性及び有効性を確保することによりコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 事業環境の変化に伴う影響について

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 技術要員調達リスク

当社グループは、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の定期採用及び不定期の中間採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、情報サービス業界におきましてはこのところ、とくに先端的な技術スキルを有する技術者の不足傾向が続き、人材流動化も進んでおり、こうした技術者を確保する体制が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

#### ③ システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画どおりに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

#### ④ 法令の遵守に関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」及び「下請代金支払遅延防止法（下請法）」に基づく規制をうけております。これ等の法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を徹底し、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。

#### ⑤ 資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループがすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に

関する適切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

⑥ 従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社グループの従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社グループではリスク管理等内部管理体制の充実を図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

⑦ 過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社グループは、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため当社グループでは、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

⑧ 情報セキュリティ（秘密情報の流出・漏洩等）に関するリスク

当社グループが保有する情報セキュリティ（顧客情報、個人情報、営業機密等）は、情報の流失・漏洩等多くのリスクを抱えているのが実情であります。このため、当社グループでは情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切な安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を支援する情報セキュリティサービス対応を推進してまいります。

⑨ 災害の発生等による損失のリスク

地震、風水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピュータウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社グループでは、災害対応マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ対策等の対策を推進してまいります。

⑩ 固定資産の減損会計に伴う影響について

当社グループは、当連結会計年度末において、帳簿価額735百万円の土地・建物等を保有しており、賃貸建物、社宅等として使用しております。平成18年3月期から導入された減損会計により、地価の動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度において減損損失136百万円を計上しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である㈱アイエックスときわテクノロジーを吸収合併する合併契約についての詳細は、『第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 追加情報』に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、特販事業部研究開発グループを中心に各事業部と共同で実施しております。その目的は、当社事業への付加価値・差別的優位の賦与を基軸とし、今後の当社グループ事業に有益となる製品・サービスを開発することにあります。当連結会計年度における研究成果および研究中のテーマは次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、45,425千円となっております。

(1) 自社共通フレームワーク研究開発

高品質・低価格のWebシステムを短期間に開発可能とするため、当社独自の開発標準手法および汎用プログラム部品を整備し、オープンソースソフトウェアを活用したソリューション『Oblique（オブリーク）』を開発しました。

(2) システム検証サービスメソッド開発

システムの品質を確保するためのサポートサービス「システム検証サービス」のプロセスとサービスメニューを再構築して、本格的なサービス展開への基盤を作る取り組みを行いました。

(3) ペルソナによる商品開発支援の研究

当社マーケティング部門における新サービスメニューとして「ペルソナ」の開発を行い、サービスを開始しました。ペルソナは、ソフトウェア開発のユーザーインターフェース設計などで利用されている“Persona based design”手法を活用した商品開発支援サービスです。

(4) 「新しいサンプル抽出法による、加工食品の購入・使用実態調査」サービスの開発

株式会社ボーダーズと食品関連企業向けのマーケティングデータを低コストで提供する仕組みを共同開発しました。「その日の夕食のメニューや商品の使い方を、その日のうちに調査する」インターネット調査サービス『ディナー・サーベイ』としてサービスを開始しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりです。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、

「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

具体的には、過去に例を見ない世界的な経済危機を反映して、国内の情報サービス市場は当分の間、困難な状況が続くと判断に立ち、これに対処し独立系の情報サービス企業グループとして競争力を維持・向上しつつ市場に確固たる地位を築くため、次のような戦略に基づき事業展開してまいります。

①グループの成長を牽引する営業・事業面の戦略として、基幹顧客への営業攻勢を強め、基幹顧客への売上比率を徐々に高めていくとともに、新規事業案件開拓に力を入れてまいります。

②競争力強化のために、プロパー技術者のスキルレベル向上を重点課題とし、中でも事業プロジェクトを推進指導するプロジェクトマネージャークラスの上級技術要員を増員するべく、現場レベルの計画的な取り組みを含む教育・研修の充実を図ります。また、子会社、関連会社の技術者のスキルレベル向上のため、グループ教育体制を強化してまいります。

③協力会社からの技術者派遣受け入れについては、友好・有力協力企業を対象に協業体制の強化を図り、とくに技術者教育の面では協力企業に対しても、要請に基づき協力してまいります。

④本年10月1日付の連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジー吸収合併にともない、一体的な運営により効率的な事業を進め、双方の事業部門の連携によりシナジー効果を発揮するとともに、グループ全体の内部統制の仕組みを整備・強化します。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	30.7	34.8	41.3	43.1	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	44.6	58.9	37.0	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	3.9	1.2	2.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	17.0	32.0	18.6	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、世界的な経済情勢悪化の影響により当連結会計年度において収益水準の著しい低下に見舞われるとともに、連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーにおける大幅な損失発生により、従来進めてきた経営基盤の強化策が、十分な効果を発揮できていなかったとの反省に立ち、当面の経営課題を「経営基盤の再構築」と位置づけ、業務管理及び事業体質の強化のため必要な諸施策を講じてまいります。

具体的には、事業案件の受注から納品まで全プロセスの業務品質を向上させる一環として、各プロセスの管理を強化し、いわゆる事業上の事故・トラブルの芽を摘み、大幅な損失発生リスクを防いでまいります。とくに、受注案件の内容・妥当性等を評価するプロジェクト・マネージメント・オフィスという活動を営業部門および事業部門との連携により機能性を高め運用してまいります。また、営業活動においては、顧客先におけるいわゆる現場営業の活発化とあわせて、営業情報の全社的な共有化のため「情報の見える化」等を実施し、その成果によって顧客ニーズに“先回りする営業”を推進してまいります。

こうした事業活動を進めていくために欠かせない人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力してまいります。そして、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資及び設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス 管理部門	事務所及 び設備 (注) 2	39,585	61,137	— (—)	107	100,829	1,008
関西センター (大阪市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注) 2	1,626	3,657	— (—)	—	5,283	92
九州センター (福岡市博多区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注) 2	4,759	3,027	— (—)	—	7,787	66
I K I 品川ビル (東京都品川区)	管理部門	賃貸設備 (注) 3	0	—	355,180 (63.75)	—	355,180	—
梶が谷社宅 (川崎市高津区)	管理部門	社宅	50,157	—	101,841 (440.77)	—	151,998	—

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社、関西センター及び九州センターは賃借しており、年間賃借料は284,324千円であります。

3. I K I 品川ビルは賃貸しており、年間賃貸料は24,000千円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 存外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の除却及び売却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定時期	売却による 減少能力
アイエックス・ ナレッジ㈱	I K I 品川ビル (東京都品川区)	管理部門	賃貸設備	355,180	平成21年11月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月24日 (注1)	—	13,034,660	—	1,180,897	△15,666	1,908,137
平成17年8月2日 (注2)	—	13,034,660	—	1,180,897	△1,612,913	295,224

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	12	23	—	1	1,313	1,362	—
所有株式数 (単元)	—	1,020	43	997	—	2	10,526	12,588	446,660
所有株式数 の割合 (%)	—	8.10	0.34	7.92	—	0.02	83.62	100	—

(注) 自己株式823,955株は「個人その他」に823単元及び「単元未満株式の状況」に955株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,372	10.53
IKI持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,112	8.53
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	915	7.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	389	2.99
株式会社安藤情報技術研究所	東京都中央区銀座1丁目15-13-1-15-207	377	2.89
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	220	1.69
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ビ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目22-23	200	1.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	1.07
計	—	5,127	39.34

(注) 当社は、平成21年3月31日現在自己株式を823千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 823,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,765,000	11,765	同 上
単元未満株式	普通株式 446,660	—	同 上
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,765	—

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目 22番23号	823,000	—	823,000	6.31
計	—	823,000	—	823,000	6.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,000	1,806,840
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	820	266,467	—	—
保有自己株式数	823,955	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期（第31期）の期末配当につきましては、当期の業績及び次期の厳しい経営環境を勘案し、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、平成21年6月24日開催の第31回定時株主総会において、前期に比べ5円減配の1株当たり5円（年間1株当たり5円）としております。

また、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	61,053	5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	285 ※ 370	380	485	438	315
最低(円)	233 ※ 265	242	301	285	112

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	230	185	180	162	150	145
最低(円)	160	166	148	152	131	112

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安藤 文男	昭和30年6月23日生	昭和54年5月 ㈱アイエックス入社、取締役就任 昭和62年3月 同社常務取締役就任総務担当 平成2年7月 同社専務取締役就任事業本部長 平成3年6月 同社取締役副社長就任事業担当 平成6年7月 同社代表取締役副社長就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成11年10月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	915
常務取締役	管理部門管 掌兼事業開 発部担当	藤井 英一	昭和26年1月2日生	昭和51年4月 三井情報開発㈱入社 昭和54年7月 当社入社 平成12年10月 ファイナンシャル事業本部副部長 兼証券保険事業部長 平成13年4月 執行役員ファイナンシャル事業本 部副部長兼証券保険事業部長 平成14年4月 ソリューション第1事業本部長兼 ビジネスイノベーション事業部長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第1事 業本部長兼ビジネスイノベーショ ン事業部長 平成15年4月 取締役ソリューション事業本部長 兼金融ソリューション事業部長兼 コンサルティンググループ長 平成16年4月 取締役ソリューション事業本部長 平成17年4月 取締役第3事業部長 平成20年1月 常務取締役第3事業部長 平成20年4月 常務取締役管理部門管掌兼特販事 業部担当 平成21年4月 常務取締役管理部門管掌兼事業開 発部担当 (現任)	(注) 2	32
常務取締役	事業部門管 掌兼第三営 業部・金融 第一・金融 第二・ビジ ネスソリュ ーション・ ICTソリュ ーション事 業部担当	林 三樹雄	昭和26年12月16日生	昭和48年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成15年4月 当社営業統括本部営業第一部長 平成16年4月 営業本部営業第一部長 平成17年4月 第5事業部長 平成18年6月 取締役就任第5事業部長 平成20年1月 常務取締役第5事業部長 平成20年4月 常務取締役事業部門管掌兼金融第 一・金融第二・ビジネスソリュ ーション・ICTソリューション事 業部担当 平成21年4月 常務取締役事業部門管掌兼第三営 業部・金融第一・金融第二・ビジ ネスソリューション・ICTソリュ ーション事業部担当 (現任)	(注) 2	15
取締役	第一営業 部・ITサー ビス・品質 ソリューション事業 部担当	宮南 研	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年10月 ソリューション事業本部副部長 兼ソリューション事業部長 平成13年4月 執行役員ソリューション事業本部 副部長兼ソリューション事業部 長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第2事 業本部長 平成15年4月 取締役営業統括本部副部長 平成16年4月 取締役営業本部副部長 平成18年4月 取締役事業統括本部長 平成20年4月 取締役ITサービス・品質ソリュ ーション事業部担当 平成21年4月 取締役第一営業部・ITサービ ス・品質ソリューション事業部担 当 (現任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業部・アプリケーション・エンベデッド・西日本事業部担当	清水 信隆	昭和32年4月21日生	昭和51年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成12年4月 当社アプリケーション事業本部副本部長兼アプリケーション第一事業部長 平成15年4月 アプリケーション事業本部副本部長兼アプリケーション事業部長 平成16年4月 アプリケーション事業本部長 平成17年4月 第2事業部長 平成18年6月 取締役就任第2事業部長 平成20年4月 取締役アプリケーション・エンベデッド・西日本事業部担当 平成21年4月 取締役第二営業部・アプリケーション・エンベデッド・西日本事業部担当(現任)	(注) 2	4
取締役	管理部門担当	清水 寛	昭和37年10月19日生	昭和60年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 取締役就任総務部長 平成20年4月 取締役管理部門担当兼総務部長 平成21年4月 取締役管理部門担当(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		齊藤 輝夫	昭和20年2月13日生	昭和39年4月 日野ディーゼル㈱入社 昭和42年12月 ㈱アイエックス入社 昭和52年4月 同社FM部長 平成3年6月 同社取締役就任SO事業本部長 平成6年7月 同社常務取締役就任事業担当 平成11年10月 当社常務取締役就任システムオペレーション事業本部長 平成13年10月 専務取締役就任システムマネジメントサービス事業統括兼支社営業所統括本部長 平成15年4月 専務取締役システムマネジメントサービス事業統括兼スタッフサービス事業統括兼システムセンター事業部長 平成16年4月 専務取締役コーポレート部門統括 平成17年4月 専務取締役 平成17年12月 当社顧問 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	66
常勤監査役		翁川 勇治	昭和24年1月19日生	昭和43年2月 ㈱毎日案内広告社入社 昭和61年4月 ㈱アイエックス入社 平成9年6月 同社取締役就任管理統括役員補佐兼人事部長 平成11年10月 合併により当社入社、執行役員人事部長 平成12年10月 執行役員管理部副部長 平成14年4月 管理本部副本部長兼人事部長 平成14年6月 取締役就任管理本部副本部長兼人事部長 平成16年4月 取締役管理本部長 平成17年12月 当社取締役特命担当 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	8
監査役		成川 浩一	昭和13年10月5日生	昭和37年4月 住友商事㈱入社 平成5年6月 同社取締役就任機電システム本部副本部長 平成10年4月 同社常務取締役就任エレクトロニクス・航空本部長 平成11年6月 住商機電貿易㈱代表取締役社長就任 平成12年6月 J S A T ㈱(ジェイサット㈱) 取締役副社長就任 平成14年6月 同社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		本渡 章	昭和27年5月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、弁護士（現任） 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		長岡 良三	昭和20年3月8日生	昭和38年4月 ㈱千葉興業銀行入行 平成7年5月 同行事務部長 平成9年11月 同行事務部長兼事務集中部長 平成10年4月 ちば興銀ビジネスサービス㈱取締役副社長就任 平成13年6月 ちば興銀コンピュータソフト㈱取締役副社長就任 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	2
計						1,053

(注) 1. 監査役成川浩一、本渡 章及び長岡良三は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から2年間
3. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結時から4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団）は、コンプライアンス（法令遵守）の実践、適正なリスク管理体制の構築並びに経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性・有効性・効率性の確保を基本理念と定め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることにより「全てのステークホルダーから選ばれる企業」を目指してまいります。

特に、企業活動の中心をなす会社機関、すなわち取締役会及び監査役が企業活動を行う中で効率的かつ健全に機能することが、企業価値の向上に繋がるものと認識しております。

当社では、取締役会及び監査役を中心に、会計監査人及び内部監査部門である監査室との関係を保つとともに、内部統制推進委員会の適切な運営を通して、上記基本理念を実現してまいります。

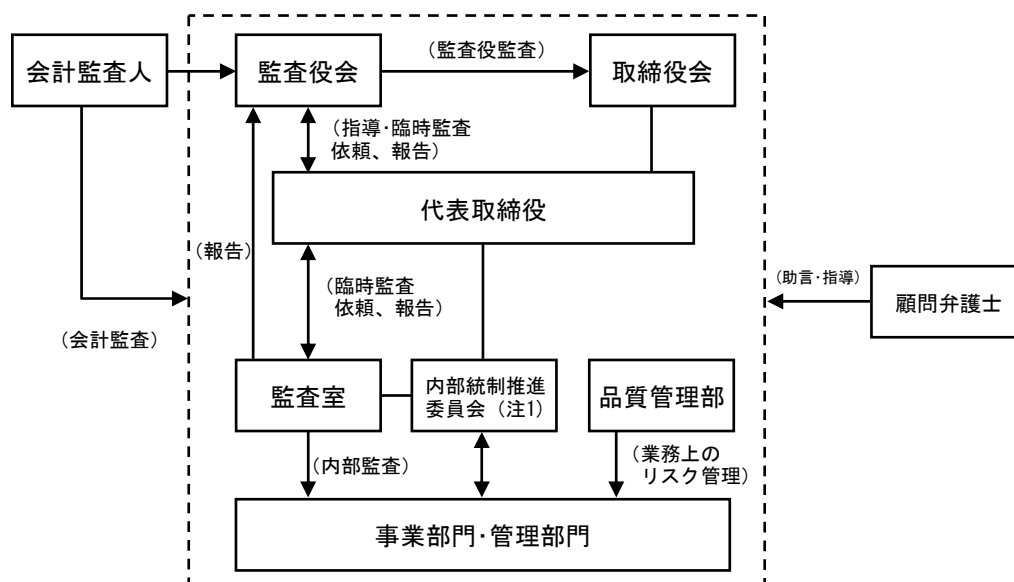
#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

会社の機関を選択する際の基本的な考え方は、迅速な意思決定と取締役の管理・監督機能の強化であると考えております。

当社は、監査役会設置会社を選択しております。これは、経営上の重要事項の決定については、合議制による慎重な判断が必要であること、これらの判断については迅速な意思決定ができていること、また、取締役会における実質的な審議状況並びに社外監査役による積極的な関与により、取締役の業務執行について十分な管理・監督がなされているためであります。

##### ロ. 内部統制の関係図



注1：内部統制推進委員会は、下部会議体として、コンプライアンス・リスク管理委員会、財務報告適正化委員会、情報処理運営委員会、個人情報保護委員会を設置

## ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

### ア) 取締役関係

当社は6名の取締役が選任されており、取締役社長が取締役会の議長となっております。当社の取締役には社外取締役はおりません。社外取締役は、取締役会における審議状況や取締役の職務執行の状況を第三者の視点から監督する機能として有効と考えておりますが、当社では、現在3名の社外監査役が、毎月定例としている取締役会及び監査役会への出席、代表取締役との定期会合等を通じて、経営の妥当性にまで踏み込んだ活発な論議を行っており、社外取締役が選任されていなくても、目的とする機能が十分に働いているものと判断しております。

### イ) 監査役関係

当社の監査役は、2名の社内監査役（いずれも常勤監査役）と3名の社外監査役によって構成されております。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画に従い、取締役会等の重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、会社財産の調査等を実施するとともに、毎月開催される監査役会においては経営の妥当性にまで踏み込んだ活発な論議がなされており、機能強化が図られております。

また、社外監査役につきましては、それぞれが会社経営または会社法務に精通されており、それぞれの立場で、経営の妥当性も含め第三者の視点から当社の監査を行っております。

### ウ) 内部統制推進委員会

当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団をいう。）における内部統制システムを整備するため、当社社長を委員長として、グループ内各子会社の社長をメンバーに加えた内部統制推進委員会を設置しております。同委員会は、内部統制に関連する諸施策を横断的に統合する組織として、内部統制システムの運用状況及び成果について検証することとしております。

内部統制推進委員会は、下部会議体として、コンプライアンス・リスク管理委員会、財務報告適正化委員会、情報処理運営委員会、個人情報保護委員会を持ち、それぞれの分野で適切な内部統制システムの構築と運用に努めております。

## ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門（監査室 所属社員2名）と期初に監査計画のすり合わせを行い監査の重点項目を確認するとともに、監査の実施にあたっては、監査結果について内部監査部門から報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。

また、監査役は、四半期決算及び本決算時に、会計監査人から監査の概要、監査の実施状況、監査手続の実施結果等について説明を受けるとともに、会社が会計監査人に対して決算内容の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

## ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、神谷英一と古山和則の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補3名、その他6名であります。

## ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の長岡良三氏は、平成21年3月末現在で当社株式を2千株所有しておりますが、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも2百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

当社には社外取締役はおりません。

## ② リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制推進委員会を設置し、同委員会の下部会議体であるコンプライアンス・リスク管理委員会、財務報告適正化委員会、情報処理運営委員会、個人情報保護委員会がそれぞれの所管事項について、リスク管理を実施しております。

イ. コンプライアンス体制の整備状況

「I K I グループ企業理念及び行動基準」を制定し、当社グループを対象とする企業行動基準として、当社並びに子会社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規程ならびに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範を定めました。

また、当社グループの従業員等から直接コンプライアンス担当の取締役等が内部通報を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン制度」を導入しました。

ロ. リスク管理体制の整備状況

リスク管理に関する基本方針を制定し、リスク管理体制の構築を行いました。また、この方針に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、対応すべきリスクの抽出と対応策の設定等を行いました。

その中でも、情報リスク（取扱い情報、情報インフラの観点からの企業リスク）については、情報セキュリティを強化するため、情報処理規程に加え、情報セキュリティ運用マニュアルを制定するとともに、個人情報の保護を推進するため、プライバシーマークの更新申請を行い受理されました。

このための対応作業として、個人情報保護規程の全面的な見直し、消費者相談窓口の見直し、インハウス情報の保護強化等を行いました。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	6名	100,680千円	(当社には社外取締役はおりません)
社内監査役	2名	23,400千円	
社外監査役	3名	9,600千円	

④ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 当社は、取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ハ. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	24,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人に対する監査報酬および非監査報酬の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて契約毎に当社監査役が検証しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第30期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第31期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,798	2,079,343
受取手形及び売掛金	3,140,375	2,709,881
有価証券	600,000	—
たな卸資産	340,399	—
仕掛品	—	224,261
繰延税金資産	481,825	334,856
その他	204,751	200,565
貸倒引当金	△20,517	△2,739
流動資産合計	6,828,632	5,546,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	583,058	601,433
減価償却累計額	△415,215	△431,151
建物及び構築物（純額）	167,843	170,281
車両運搬具及び工具器具備品	314,675	314,967
減価償却累計額	△220,518	△240,075
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	94,156	74,891
土地	137,132	132,932
有形固定資産合計	399,131	378,105
無形固定資産		
のれん	34,297	—
ソフトウェア	68,390	123,896
ソフトウェア仮勘定	42,692	33,786
その他	8,731	8,689
無形固定資産合計	154,110	166,372
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 709,745	※1 635,824
長期貸付金	5,050	3,700
賃貸不動産	—	921,393
減価償却累計額	—	△489,047
賃貸不動産（純額）	—	432,345
賃貸建物等	592,824	—
減価償却累計額	△475,531	—
賃貸建物等（純額）	117,292	—
賃貸土地	429,638	—
繰延税金資産	675,000	1,104,302
その他	291,347	301,839
貸倒引当金	△6,100	△4,600
投資その他の資産合計	2,221,974	2,473,412
固定資産合計	2,775,217	3,017,891
資産合計	9,603,849	8,564,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	712,762	566,922
短期借入金	※2 520,000	※2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	321,400	162,400
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払法人税等	260,203	—
役員賞与引当金	10,600	—
未払費用	1,016,770	891,915
関係会社事業損失引当金	—	21,600
その他	409,281	367,509
流動負債合計	3,311,018	2,340,347
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	148,900	153,100
退職給付引当金	1,813,839	2,123,749
負ののれん	41,449	30,433
その他	55,955	55,918
固定負債合計	2,090,143	2,363,201
負債合計	5,401,162	4,703,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,249	1,908,212
利益剰余金	1,191,478	987,623
自己株式	△265,501	△267,042
株主資本合計	4,015,123	3,809,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,035	49,191
評価・換算差額等合計	124,035	49,191
少数株主持分	63,528	1,631
純資産合計	4,202,687	3,860,513
負債純資産合計	9,603,849	8,564,061

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,619,297	17,172,052
売上原価	※2 15,300,461	※2 14,518,980
売上総利益	3,318,836	2,653,072
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,376,743	※1, ※2 2,588,302
営業利益	942,092	64,769
営業外収益		
受取利息	7,825	4,224
受取配当金	11,755	12,719
受取賃貸料	32,065	31,781
持分法による投資利益	34,448	24,710
負ののれん償却額	11,016	11,016
その他	8,745	9,690
営業外収益合計	105,856	94,143
営業外費用		
支払利息	27,202	13,245
賃貸収入原価	22,930	19,031
支払手数料	15,784	9,107
その他	3,974	2,905
営業外費用合計	69,891	44,289
経常利益	978,058	114,623
特別利益		
関係会社株式売却益	1,754	—
事業譲渡益	4,658	—
貸倒引当金戻入額	3,036	19,278
特別利益合計	9,448	19,278
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 13,918	※3 3,898
投資有価証券評価損	2,027	11,409
持分変動損失	12,399	—
減損損失	—	※4 136,845
退職給付費用	—	156,270
事業再編損	—	21,600
その他	344	6,088
特別損失合計	28,690	336,111
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	958,816	△202,210
法人税、住民税及び事業税	394,398	170,190
法人税等調整額	△21,934	△230,986
法人税等合計	372,463	△60,796
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,167	△59,737
当期純利益又は当期純損失(△)	575,186	△81,676

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,180,897	1,180,897
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,908,181	1,908,249
当期変動額		
自己株式の処分	67	△36
当期変動額合計	67	△36
当期末残高	1,908,249	1,908,212
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	740,639	1,191,478
当期変動額		
剰余金の配当	△124,347	△122,178
当期純利益又は当期純損失(△)	575,186	△81,676
当期変動額合計	450,838	△203,855
当期末残高	1,191,478	987,623
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△188,817	△265,501
当期変動額		
自己株式の取得	△77,012	△1,806
自己株式の処分	328	266
当期変動額合計	△76,683	△1,540
当期末残高	△265,501	△267,042
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,640,901	4,015,123
当期変動額		
剰余金の配当	△124,347	△122,178
当期純利益又は当期純損失(△)	575,186	△81,676
自己株式の取得	△77,012	△1,806
自己株式の処分	396	229
当期変動額合計	374,222	△205,432
当期末残高	4,015,123	3,809,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262,294	124,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,259	△74,843
当期変動額合計	△138,259	△74,843
当期末残高	124,035	49,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262,294	124,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,259	△74,843
当期変動額合計	△138,259	△74,843
当期末残高	124,035	49,191
少数株主持分		
前期末残高	—	63,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,528	△61,897
当期変動額合計	63,528	△61,897
当期末残高	63,528	1,631
純資産合計		
前期末残高	3,903,196	4,202,687
当期変動額		
剰余金の配当	△124,347	△122,178
当期純利益又は当期純損失（△）	575,186	△81,676
自己株式の取得	△77,012	△1,806
自己株式の処分	396	229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,731	△136,741
当期変動額合計	299,491	△342,174
当期末残高	4,202,687	3,860,513

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	958,816	△202,210
減価償却費	136,272	119,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,445	309,910
減損損失	—	136,845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,036	△19,278
受取利息及び受取配当金	△19,580	△16,944
支払利息	27,202	13,245
持分法による投資損益(△は益)	△34,448	△24,710
事業譲渡損益(△は益)	△4,658	—
固定資産除売却損益(△は益)	13,918	3,909
投資有価証券評価損益(△は益)	2,027	11,409
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,754	—
持分変動損益(△は益)	12,399	—
事業再編損失	—	21,600
売上債権の増減額(△は増加)	197,047	430,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,900	116,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,893	△145,839
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,212	△21,065
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,558	5,177
その他の負債の増減額(△は減少)	△210,164	△177,631
その他	3,126	8,742
小計	1,023,050	569,158
利息及び配当金の受取額	22,849	19,487
利息の支払額	△27,735	△13,440
法人税等の支払額	△501,687	△442,477
法人税等の還付額	312	12,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,789	145,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△102,590	△44,209
関係会社株式の売却による収入	3,300	—
固定資産の取得による支出	△168,895	△135,966
長期貸付金の回収による収入	7,233	1,200
事業譲渡による収入	7,525	2,399
その他の支出	△19,807	△15,485
その他の収入	17,552	9,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,681	△182,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430,000	△220,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△586,840	△354,800
社債の償還による支出	△500,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△77,012	△1,806
自己株式の売却による収入	396	229
配当金の支払額	△124,275	△121,024
少数株主への配当金の支払額	—	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,731	△559,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,105	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△498,729	△596,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,650,395	2,575,798
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,132	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,575,798	※ 1,979,343

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社アイエックスときわテクノロジー アイケーネット株式会社 なお、アイ・ティ・ジャパン株式会社は平成19年4月1日付で持分法適用関連会社であるときわ情報株式会社を吸収合併し、新会社名が株式会社アイエックスときわテクノロジーとなりました。 またアイケーネット株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 株式会社 I K I アットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社 I K I アットラーニング</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 株式会社 L S S (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	仕掛品 個別法による原価法	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,031千円減少しております。 仕掛品 同左
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品及び車両運搬具 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 それ以外 定額法	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 _____ _____ ②無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 それ以外 同左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>③投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>③投資その他の資産 賃貸不動産 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② —————</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>               数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。                (追加情報)                当社及び連結子会社(株)アイエックスときわテクノロジーは、平成19年12月末に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行いたしました。                なお、この移行による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。             </p>	<p>               (会計方針の変更)                退職給付債務の算定に当たり、従来、当社は原則法を、子会社は簡便法を採用していましたが、当連結会計年度から、子会社のうち株式会社アイエックスときわテクノロジーについては原則法で算定する方法に変更いたしました。                この変更は、平成21年10月1日に株式会社アイエックスときわテクノロジーを当社が吸収合併することを踏まえ、当社の会計処理に統一したことによります。                この変更により、当連結会計年度の期首における当該変更の影響額156,270千円を特別損失に計上しております。                また、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,910千円減少し、税金等調整前当期純利益は159,180千円減少しております。                なお、当該会計処理の変更を当期末に実施した理由は、当社と株式会社アイエックスときわテクノロジーの合併が平成21年3月31日開催の取締役会で決議され、当期末に合併方針が明確化したことによります。                ④関係会社事業損失引当金                平成21年3月31日に公表した当社連結子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーとの吸収合併に関する基本合意に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。             </p>
	<p>               (4)重要なリース取引の処理方法                リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。             </p>	<p>(4) _____</p>
	<p>               (5)重要なヘッジ会計の方法                ①ヘッジ会計の方法                金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。                ②ヘッジ手段とヘッジ対象                ヘッジ手段 金利スワップ                ヘッジ対象 借入金                ③ヘッジ方針                当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。             </p>	<p>               (5)重要なヘッジ会計の方法                ①ヘッジ会計の方法                同左                ②ヘッジ手段とヘッジ対象                ヘッジ手段 同左                ヘッジ対象 同左                ③ヘッジ方針                同左             </p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行うものとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、重要性が増したため当連結会計年度末より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「のれん」の金額は2,878千円であります。	(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」と「仕掛品」は、それぞれ4,247千円、336,151千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸建物等」と「賃貸土地」(当連結会計年度はそれぞれ6,930千円、425,415千円)は、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸不動産」に含めて表示しております。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社と当社の連結子会社である㈱アイエックスときわテクノロジーは平成21年3月31日に平成21年10月1日を合併期日とする吸収合併に関する基本合意書を締結し、平成21年5月15日に合併契約を締結致しました。なお、本合併は平成21年6月24日開催の当社定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、㈱アイエックスときわテクノロジーは消滅会社となります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当等</p> <p>当社が㈱アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、新株の発行及び金銭の交付は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等</p> <p>当社が㈱アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、資本金等の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併による引継資産 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="842 1055 1174 1160"> <tr> <td>資産合計</td> <td>698,261千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,180,099千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>△481,837千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年3月31日以降合併期日に至る間におけるその資産、負債の変動一切を当社が引き継ぐものと致します。</p>	資産合計	698,261千円	負債合計	1,180,099千円	純資産合計	△481,837千円
資産合計	698,261千円						
負債合計	1,180,099千円						
純資産合計	△481,837千円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 156,256千円</p> <p>※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及びコミットメントの総額 4,950,000 千円</p> <p>借入実行残高 480,000 千円</p> <p>差引額 4,470,000 千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 178,476千円</p> <p>※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及びコミットメントの総額 4,400,000 千円</p> <p>借入実行残高 300,000 千円</p> <p>差引額 4,100,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 199,886千円</p> <p>給与手当 622,686千円</p> <p>賞与 262,719千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,600千円</p> <p>退職給付費用 96,275千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,891千円</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,453千円</p> <p>器具備品 4,863千円</p> <p>解体工事費用 2,400千円</p> <p>原状回復費 4,000千円</p> <p>廃棄手数料 1,201千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 202,616千円</p> <p>給与手当 748,485千円</p> <p>賞与 222,653千円</p> <p>退職給付費用 106,904千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,425千円</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 693千円</p> <p>器具備品 2,075千円</p> <p>廃棄手数料 812千円</p> <p>ソフトウェア 317千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん 24,769千円</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>賃貸</td> <td>賃貸不動産 100,669千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他2件</td> <td>事務所</td> <td>建物 7,206千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地 4,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	—	—	のれん 24,769千円	東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円	その他2件	事務所	建物 7,206千円	遊休	土地 4,200千円
場所	用途	種類及び減損損失の内訳													
—	—	のれん 24,769千円													
東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円													
その他2件	事務所	建物 7,206千円													
	遊休	土地 4,200千円													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。のれんについては、将来の超過収益力が見込まれなくなったため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式 (注)	599,915	217,900	1,040	816,775
合計	599,915	217,900	1,040	816,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち204,000株は、平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、13,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また減少1,040株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	124,347	10	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	122,178	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式（注）	816,775	8,000	820	823,955
合計	816,775	8,000	820	823,955

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	122,178	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,053	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,081,798千円	現金及び預金勘定 2,079,343千円
有価証券勘定 600,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106,000千円	現金及び現金同等物期末残高 1,979,343千円
現金及び現金同等物期末残高 2,575,798千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高  
が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等  
に占める割合が低いため、支払利子込み法によ  
り算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	—千円
1年超	—千円
合計	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ  
ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資  
産の期末残高等に占める割合が低いため、支払  
利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,637千円
減価償却費相当額	1,637千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額  
法によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	221,339	433,190	211,850	241,858	329,497	87,639
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	221,339	433,190	211,850	241,858	329,497	87,639
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	17,312	14,649	△2,662	29,593	25,925	△3,667
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,312	14,649	△2,662	29,593	25,925	△3,667
	合計	238,652	447,840	209,188	271,451	355,423	83,971

(注) 当連結会計年度の株式について11,409千円の減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却損益の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	6,727	6,727
投資事業組合	98,921	95,197
譲渡性預金	600,000	—

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）
	1年以内（千円）
譲渡性預金	600,000
合計	600,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクは殆ど無いと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき経理部が決裁責任者の承認を得て行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,640,312	△4,346,618
(2) 年金資産 (注) (千円)	1,263,290	1,435,868
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△2,377,022	△2,910,749
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	598,065	823,929
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△34,881	△36,930
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△1,813,839	△2,123,749
(7) 退職給付引当金 (千円)	△1,813,839	△2,123,749

(注)

前連結会計年度（平成20年3月31日）

当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況（平成19年3月31日現在）

年金資産額	414,972,369千円
年金財政上の給付債務の額	358,004,290千円
差引額	56,968,079千円

②制度全体の掛金に占める当社グループの割合（平成19年3月分） 0.91%

③補足説明

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況（平成20年3月31日現在）

年金資産額	392,848,769千円
年金財政上の給付債務の額	406,325,318千円
差引額	△13,476,548千円

②制度全体の掛金に占める当社グループの割合（平成20年3月分） 0.93%

③補足説明

上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	298,580	328,834
(2) 利息費用（千円）	77,845	79,653
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△41,170	△43,481
(4) 簡便法から原則法への変更に伴う費用 処理額（千円）	—	156,270
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 （千円）	15,051	63,742
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	7,933	2,048
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 （千円）	210,348	211,722
退職給付費用（千円）	568,589	798,790

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	11	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	11	同左
	(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	_____

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与超過額 361,496	未払賞与超過額 313,333
未払賞与にかかる社会保険料 44,518	未払賞与にかかる社会保険料 38,293
未払事業税 27,316	その他 39,442
その他 51,848	小計 391,068
合計 485,179	評価性引当額 △52,858
繰延税金負債(流動) 3,354	合計 338,210
繰延税金資産(流動)の純額 481,825	繰延税金負債(流動) 3,354
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)の純額 334,856
退職給付引当金超過額 739,766	繰延税金資産(固定)
減損損失 436,812	退職給付引当金超過額 868,211
その他 46,147	減損損失 478,553
小計 1,222,726	繰越欠損金相当額 142,748
評価性引当額 △457,700	その他 48,808
合計 765,026	小計 1,538,322
繰延税金負債(固定) 90,025	評価性引当額 △398,275
繰延税金資産(固定)の純額 675,000	合計 1,140,046
	繰延税金負債(固定) 35,743
	繰延税金資産(固定)の純額 1,104,302
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	安藤多喜夫（当社代表取締役社長安藤文男の実父）	—	—	当社相談役	(被所有)直接11.68	—	—	相談役報酬の支払	7,200	—	—

(注) 相談役への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社の連結子会社であるアイ・ティ・ジャパン(株)は平成19年4月1日をもって、アイ・ティ・ジャパン(株)を存続会社、当社の持分法適用関連会社であるときわ情報(株)を消滅会社とする合併をいたしました。具体的には、アイ・ティ・ジャパン(株)を取得会社、ときわ情報(株)を被取得会社としてパーチェス法を適用しております。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1)被取得企業の名称 ときわ情報(株)</p> <p>(2)事業の内容 情報サービス業</p> <p>(3)企業結合を行った理由 規模拡大による生産性の向上、経営資源の効率活用による収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(4)企業結合日 平成19年 4月 1日</p> <p>(5)企業結合の法的形式 アイ・ティ・ジャパン(株)を存続会社とする吸収合併方式で、ときわ情報(株)は解散致しました。</p> <p>(6)結合後企業の名称 株式会社アイエックスときわテクノロジー</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 当連結会計年度開始日の結合のため、当連結会計年度に含まれている業績は平成19年4月1日から平成20年3月31日となっております。</p> <p>3. 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="263 1344 683 1456"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アイ・ティ・ジャパン(株)</th> <th>ときわ情報(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1.0</td> <td>1.08</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="279 1523 654 1635"> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>741,405</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>583,586</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>157,819</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	アイ・ティ・ジャパン(株)	ときわ情報(株)	合併比率	1.0	1.08	資産合計	741,405	千円	負債合計	583,586	千円	純資産合計	157,819	千円	
会社名	アイ・ティ・ジャパン(株)	ときわ情報(株)														
合併比率	1.0	1.08														
資産合計	741,405	千円														
負債合計	583,586	千円														
純資産合計	157,819	千円														

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	338円78銭	1株当たり純資産額	316円02銭
1株当たり当期純利益金額	46円56銭	1株当たり当期純損失金額	△6円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	575,186	△81,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	575,186	△81,676
期中平均株式数(株)	12,353,516	12,214,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アイエックス・ナレッジ株式会社	第1回無担保社債	平成16年5月31日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.8	なし	平成21年5月29日
合計	—	—	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	—	—	—

- (注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。  
2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000	300,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	321,400	162,400	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	148,900	153,100	2.0	平成22年～23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	990,300	615,500	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,100	33,000	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,015,501	4,576,932	4,014,942	4,564,676
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	△96,048	30,766	4,872	△141,800
四半期純利益金額 (千円)	△27,200	△97,357	△107,458	150,339
1株当たり四半期純利益金額 (円)	△2.23	△7.97	△8.80	12.31

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,766,273	1,861,276
売掛金	※1 2,585,196	※1 2,263,860
有価証券	600,000	—
仕掛品	193,702	190,659
前払費用	142,072	148,834
未収還付法人税等	—	17,613
繰延税金資産	410,292	334,856
関係会社短期貸付金	—	30,000
1年内回収予定の長期貸付金	1,200	1,350
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,000	22,000
その他	※1 24,263	※1 7,141
貸倒引当金	△18,500	—
流動資産合計	5,728,501	4,877,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	545,184	566,614
減価償却累計額	△391,963	△405,177
建物（純額）	153,221	161,437
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,444	△4,512
構築物（純額）	455	387
車両運搬具	2,680	2,680
減価償却累計額	△2,546	△2,572
車両運搬具（純額）	134	107
工具、器具及び備品	286,631	284,799
減価償却累計額	△198,183	△216,612
工具、器具及び備品（純額）	88,447	68,186
土地	122,952	118,752
有形固定資産合計	365,211	348,870
無形固定資産		
ソフトウェア	65,458	121,589
施設利用権	41	—
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	42,692	33,786
無形固定資産合計	116,881	164,066
投資その他の資産		
投資有価証券	552,319	456,177
関係会社株式	213,879	113,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	5,050	3,700
関係会社長期貸付金	22,000	60,000
賃貸不動産	—	921,393
減価償却累計額	—	△489,047
賃貸不動産（純額）	—	432,345
賃貸建物等	592,824	—
減価償却累計額	△475,531	—
賃貸建物等（純額）	117,292	—
賃貸土地	429,638	—
破産更生債権等	888	888
差入保証金	236,526	237,580
繰延税金資産	625,747	1,104,302
その他	11,648	11,485
貸倒引当金	△6,100	△64,600
投資その他の資産合計	2,208,889	2,354,880
固定資産合計	2,690,982	2,867,817
資産合計	8,419,483	7,745,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 612,096	※1 477,207
短期借入金	※2 320,000	※2 —
1年内返済予定の長期借入金	161,600	—
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払金	※1 221,392	※1 224,083
未払法人税等	259,190	—
未払消費税等	48,154	56,210
未払費用	884,032	773,459
前受金	22,470	1,616
預り金	34,374	34,996
役員賞与引当金	10,600	—
関係会社事業損失引当金	—	443,437
その他	13,607	13,953
流動負債合計	2,647,519	2,054,964
固定負債		
社債	30,000	—
退職給付引当金	1,687,689	1,825,368
その他	55,955	55,918
固定負債合計	1,773,644	1,881,286
負債合計	4,421,164	3,936,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,570,106	1,570,070
資本剰余金合計	1,865,331	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,093,558	980,818
利益剰余金合計	1,093,558	980,818
自己株式	△265,501	△267,042
株主資本合計	3,874,284	3,759,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,035	49,191
評価・換算差額等合計	124,035	49,191
純資産合計	3,998,319	3,809,159
負債純資産合計	8,419,483	7,745,410

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	15,657,989	14,531,739
商品及び製品売上高	47,413	38,673
売上高合計	15,705,403	14,570,413
売上原価		
情報サービス売上原価	12,838,766	11,965,838
商品及び製品売上原価	36,916	29,735
売上原価合計	※2 12,875,682	※2 11,995,573
売上総利益	2,829,720	2,574,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,641	22,074
役員報酬	131,340	133,680
給料及び手当	508,564	613,570
賞与	230,576	202,846
退職給付費用	85,778	92,609
役員賞与引当金繰入額	10,600	—
法定福利費	122,625	123,037
外注費	178,474	123,657
福利厚生費	23,439	26,138
会議研修費	82,463	—
会議費	—	5,023
採用費	23,285	29,450
教育研修費	—	114,584
交際費	26,025	19,986
旅費及び交通費	69,416	73,818
通信費	19,188	18,951
水道光熱費	6,704	8,169
消耗品費	32,213	39,987
租税公課	8,062	8,148
事業税	34,975	32,356
事業所税	13,607	13,953
減価償却費	44,533	42,072
修繕費	24,345	28,288
保険料	8,185	6,130
支払手数料	92,146	117,411
賃借料	119,076	129,116
研究開発費	48,891	45,425
雑費	8,119	7,975
販売費及び一般管理費合計	※2 1,979,282	※2 2,078,465
営業利益	850,437	496,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,757	4,232
有価証券利息	4,153	1,151
受取配当金	14,648	21,629
受取手数料	4,685	4,694
受取賃貸料	32,065	31,781
雑収入	3,289	4,216
営業外収益合計	63,599	67,705
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,718	2,254
社債利息	3,748	833
投資事業組合運用損	1,021	2,749
賃貸収入原価	22,930	19,031
支払手数料	15,784	9,107
雑損失	703	53
営業外費用合計	57,907	34,030
<b>経常利益</b>	856,130	530,048
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	1,754	—
事業譲渡益	4,658	—
貸倒引当金戻入額	3,100	20,000
特別利益合計	9,512	20,000
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	※1 12,028	※1 3,132
投資有価証券評価損	1,050	11,409
関係会社株式評価損	—	100,879
減損損失	—	※3 104,869
事業再編損	—	503,437
その他	—	300
特別損失合計	13,079	724,028
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	852,563	△173,979
法人税、住民税及び事業税	391,094	168,353
法人税等調整額	△43,075	△351,771
法人税等合計	348,019	△183,418
<b>当期純利益</b>	504,543	9,439

A 【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		6,557,300	51.0	6,545,895	54.6
II 外注費		5,655,104	44.0	4,861,507	40.6
III 経費	※2	650,603	5.0	581,083	4.8
当期総情報サービス費用		12,863,009	100.0	11,988,487	100.0
仕掛品期首たな卸高		190,879		193,702	
他勘定からの振替高	※3	5,381		5,149	
他勘定への振替高	※4	25,951		30,841	
事業譲渡による振替高		848		—	
合計		13,032,468		12,156,497	
仕掛品期末たな卸高		193,702		190,659	
当期情報サービス売上原価		12,838,766		11,965,838	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
地代家賃 177,259千円	賃借料 166,602千円
旅費交通費 89,279千円	旅費及び交通費 68,872千円
減価償却費 58,121千円	減価償却費 46,236千円
※3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。	※3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費からの振替 5,381千円	販売費及び一般管理費からの振替 5,149千円
※4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。	※4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 25,951千円	販売費及び一般管理費へ振替 30,841千円

B 【商品及び製品 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 商品及び製品期首たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		36,916	36,916	29,735	29,735
当期商品及び製品売上原価		36,916	36,916	29,735	29,735

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,180,897	1,180,897
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	295,224	295,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,224	295,224
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,570,039	1,570,106
当期変動額		
自己株式の処分	67	△36
当期変動額合計	67	△36
当期末残高	1,570,106	1,570,070
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,865,263	1,865,331
当期変動額		
自己株式の処分	67	△36
当期変動額合計	67	△36
当期末残高	1,865,331	1,865,294
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	713,361	1,093,558
当期変動額		
剰余金の配当	△124,347	△122,178
当期純利益	504,543	9,439
当期変動額合計	380,196	△112,739
当期末残高	1,093,558	980,818
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	713,361	1,093,558
当期変動額		
剰余金の配当	△124,347	△122,178
当期純利益	504,543	9,439
当期変動額合計	380,196	△112,739
当期末残高	1,093,558	980,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△188,817	△265,501
当期変動額		
自己株式の取得	△77,012	△1,806
自己株式の処分	328	266
当期変動額合計	△76,683	△1,540
当期末残高	△265,501	△267,042
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,570,704	3,874,284
当期変動額		
剰余金の配当	△124,347	△122,178
当期純利益	504,543	9,439
自己株式の取得	△77,012	△1,806
自己株式の処分	396	229
当期変動額合計	303,580	△114,316
当期末残高	3,874,284	3,759,967
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	262,294	124,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,259	△74,843
当期変動額合計	△138,259	△74,843
当期末残高	124,035	49,191
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	262,294	124,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,259	△74,843
当期変動額合計	△138,259	△74,843
当期末残高	124,035	49,191
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,832,999	3,998,319
当期変動額		
剰余金の配当	△124,347	△122,178
当期純利益	504,543	9,439
自己株式の取得	△77,012	△1,806
自己株式の処分	396	229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,259	△74,843
当期変動額合計	165,320	△189,160
当期末残高	3,998,319	3,809,159

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる影響はありません。</p> <p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>
	<p>(2)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 それ以外 …定額法</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>それ以外 同左</p>
	<p>(3)投資その他の資産</p> <p>賃貸建物等 …定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年</p>	<p>(3)投資その他の資産</p> <p>賃貸不動産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成19年12月末に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、この移行による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4)関係会社事業損失引当金 平成21年3月31日に公表した当社連結子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーとの吸収合併に関する基本合意に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸建物等」と「賃貸土地」(当事業年度はそれぞれ6,930千円、425,415千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸不動産」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで掲記しておりました「会議研修費」(当事業年度は119,607千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「会議費」と「教育研修費」に区分掲記しております。なお、前事業年度における「会議費」「教育研修費」は、それぞれ5,245千円、77,217千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで掲記しておりました「機械リース料」(当事業年度は1,155千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃借料」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社と当社の連結子会社である㈱アイエックスときわテクノロジーは平成21年3月31日に平成21年10月1日を合併期日とする吸収合併に関する基本合意書を締結し、平成21年5月15日に合併契約を締結致しました。なお、本合併は平成21年6月24日開催の当社定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、㈱アイエックスときわテクノロジーは消滅会社となります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当等</p> <p>当社が㈱アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、新株の発行及び金銭の交付は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等</p> <p>当社が㈱アイエックスときわテクノロジーの全株式を保有しているため、資本金等の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併による引継資産 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="842 1055 1174 1160"> <tr> <td>資産合計</td> <td>698,261千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,180,099千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>△481,837千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年3月31日以降合併期日に至る間におけるその資産、負債の変動一切を当社が引き継ぐものと致します。</p>	資産合計	698,261千円	負債合計	1,180,099千円	純資産合計	△481,837千円
資産合計	698,261千円						
負債合計	1,180,099千円						
純資産合計	△481,837千円						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">19,536千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,669千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーの金融機関からの借入等に対し、179,500千円の債務保証を行っております。</p>	売掛金	15,175千円	その他(未収入金)	19,536千円	買掛金	120,669千円	未払金	28,970千円	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,450,000千円	借入実行残高	280,000千円	差引額	4,170,000千円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,741千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,046千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26,246千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーの金融機関からの借入等に対し、81,000千円の債務保証を行っております。</p>	売掛金	20,024千円	その他(未収入金)	3,741千円	買掛金	53,046千円	未払金	26,246千円	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	4,000,000千円
売掛金	15,175千円																												
その他(未収入金)	19,536千円																												
買掛金	120,669千円																												
未払金	28,970千円																												
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,450,000千円																												
借入実行残高	280,000千円																												
差引額	4,170,000千円																												
売掛金	20,024千円																												
その他(未収入金)	3,741千円																												
買掛金	53,046千円																												
未払金	26,246千円																												
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	4,000,000千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
<p>※1. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,863千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費用</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄手数料</td> <td style="text-align: right;">1,201千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">48,891千円</p>	建物	564千円	器具備品	4,863千円	解体工事費用	1,400千円	原状回復費用	4,000千円	廃棄手数料	1,201千円	<p>※1. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,002千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄手数料</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,425千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休</td> <td>土地 4,200千円</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>賃貸</td> <td>賃貸不動産 100,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産（のれん含む）については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	器具備品	2,002千円	廃棄手数料	812千円	ソフトウェア	317千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	静岡県伊豆市	遊休	土地 4,200千円	東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円
建物	564千円																									
器具備品	4,863千円																									
解体工事費用	1,400千円																									
原状回復費用	4,000千円																									
廃棄手数料	1,201千円																									
器具備品	2,002千円																									
廃棄手数料	812千円																									
ソフトウェア	317千円																									
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																								
静岡県伊豆市	遊休	土地 4,200千円																								
東京都品川区	賃貸	賃貸不動産 100,669千円																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	599,915	217,900	1,040	816,775
合計	599,915	217,900	1,040	816,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち204,000株は、平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、13,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また減少1,040株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	816,775	8,000	820	823,955
合計	816,775	8,000	820	823,955

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
器具備品	—	—	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			—千円
1年超			—千円
合計			—千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			772千円
減価償却費相当額			772千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与超過額 312,899	未払賞与超過額 272,335
未払賞与にかかる社会保険料 38,106	未払賞与にかかる社会保険料 33,669
未払事業税 27,316	その他 28,851
その他 31,970	合計 334,856
合計 410,292	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金超過額 742,742
退職給付引当金超過額 686,720	減損損失 475,523
減損損失 436,812	その他 44,464
その他 41,803	小計 1,262,730
小計 1,165,337	評価性引当額 $\Delta$ 124,259
評価性引当額 $\Delta$ 454,494	合計 1,138,470
合計 710,842	繰延税金負債(固定) 34,167
繰延税金負債(固定) 85,095	繰延税金資産(固定)の純額 1,104,302
繰延税金資産(固定)の純額 625,747	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円25銭	1株当たり純資産額	311円95銭
1株当たり当期純利益金額	40円84銭	1株当たり当期純利益金額	0円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	504,543	9,439
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	504,543	9,439
期中平均株式数 (株)	12,353,516	12,214,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	217,530	103,544
		(株)千葉興業銀行	59,750	57,360
		三井倉庫(株)	140,000	53,620
		(株)日新製糖	250,000	47,250
		岡三ホールディングス(株)	100,000	35,100
		(株)東京都民銀行	21,000	31,920
		日本紙パルプ商事(株)	63,000	17,514
		(株)日立製作所	23,776,595	6,324
		(株)アルカディアソフト開発	20	2,820
		丸福証券(株)	10,000	2,200
		その他 (3銘柄)	15,003	3,328
		合計	900,079,595	360,980

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	95,197
合計			1	95,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	545,184	21,430	—	566,614	405,177	13,214	161,437
構築物	4,900	—	—	4,900	4,512	67	387
車両運搬具	2,680	—	—	2,680	2,572	26	107
工具、器具及び備品	286,631	25,139	26,971	284,799	216,612	43,521	68,186
土地	122,952	—	4,200 (4,200)	118,752	—	—	118,752
有形固定資産計	962,348	46,569	31,171 (4,200)	977,746	628,875	56,830	348,870
無形固定資産							
ソフトウェア	272,581	88,403	2,331	358,653	237,063	31,954	121,589
施設利用権	2,791	—	—	2,791	2,791	41	—
電話加入権	8,689	—	—	8,689	—	—	8,689
ソフトウェア仮勘定	42,692	58,218	67,124	33,786	—	—	33,786
無形固定資産計	326,754	146,621	69,455	403,921	239,855	31,995	164,066
投資その他の資産							
賃貸不動産	1,022,462	—	101,069 (100,669)	921,393	489,047	13,792	432,345

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	本社事務所内装一部変更によるもの	21,430
工具、器具及び備品	情報機器他の新規購入によるもの	25,139
ソフトウェア	基幹システム等の導入によるもの	66,224
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム等の導入によるもの	58,218

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
工具、器具及び備品	パソコン・サーバー・プリンタ・モニター等の除却	26,971
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム等の完成による振替	66,224
賃貸不動産	I K I 品川ビルの減損損失によるもの	96,446

3. 「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,600	63,712	—	23,712	64,600
役員賞与引当金	10,600	—	10,600	—	—
関係会社事業損失引当金	—	443,437	—	—	443,437

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,781
預金の種類	
当座預金	651,988
普通預金	2,042
通知預金	1,000,000
定期預金	200,000
別段預金	3,464
小計	1,857,495
合計	1,861,276

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日立製作所	406,512
KDDI(株)	276,947
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	169,672
NECソフト(株)	146,694
日本電気(株)	130,487
その他	1,133,545
合計	2,263,860

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,585,196	15,298,933	15,620,269	2,263,860	87.3	57.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品名	金額 (千円)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	185,770
システムマネジメントサービス	4,889
合計	190,659

4) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,439,159千円であり、その内容については「2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

② 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)共達ネットワーク	36,194
北洋情報システム(株)	33,133
(株)プラス・メディア	29,717
(株)日本カルチャソフトサービス	22,723
(株)ネオテックス	11,202
その他	344,235
合計	477,207

2) 未払費用

内訳	金額 (千円)
未払賞与	669,294
社会保険料	82,746
その他	21,419
合計	773,459

③ 固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	3,829,176
年金資産	△1,248,252
未認識数理計算上の差異	△792,485
未認識過去勤務債務	36,930
合計	1,825,368

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.ikic.co.jp/ir/download.html">http://www.ikic.co.jp/ir/download.html</a> ) とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づき提出するものであります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月12日関東財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第27期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第28期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第30期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成21年6月12日関東財務局長に提出

（第29期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第30期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月12日関東財務局長に提出

（第31期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第31期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第31期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。